

平成28年度 地方創生加速化交付金及び推進交付金 評価結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			本事業における重要業績評価指標(KPI)						当該年度における取組評価		外部有識者からの評価		事業の方向性	
				H28総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H28実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開
					交付金	一般財源												
1	地域商社の多機能化による友好交流都市等との「ヒト・モノ・ココロの対流」加速化事業(明許繰越) 《6-1-4》 【農林課】 総合戦略:P7 基本目標Ⅰ-②-3)十日町産品の販売力強化 P16 基本目標Ⅲ-①-1)若い世代のUIターンの促進 P17 基本目標Ⅲ-②-1)体験型観光や広域観光の推進	【事業目的】 「大地の芸術祭」で培った地域ブランドや地域商社活動で培った営業ノウハウ、人脈等を活かし、十日町市が魚沼産コシヒカリの一大産地であることを一般消費者に広く知ってもらい、当市の農業を「努力が報われる産業」にする。また、「縁」を出発点として「ヒトの流れ」「モノの輸出」「ココロの交流」という対流を加速化することにより、「十日町ファン」を増やし、市内産業の振興、交流人口の増加及び移住定住の促進に繋げる。 【事業概要】 クロスステ、市観光協会、十日町市の連携により、首都圏への前線基地として埼玉県和光市に多機能型の地域商社拠点「魚沼とおかまちアピールセンター(仮称)」を設置し、以下のプロジェクトを展開し、また試行的実施と市場ニーズ等のデータ収集に基づくマーケティング戦略確立を同時並行して行う。 1 産地直送！越後妻有のごっつおお裾分けプロジェクト 飲食店などを対象とした小ロットでの地域産品のプロモーションやマーケティング、学校給食への食材供給等を行うほか、市内企業・農業者の首都圏への営業活動支援、新商品開発のための市場ニーズ情報の提供等を実施する。また、中長期的には、マーケティングにより「世界レベルの芸術」や「プロが選ぶ高品質」といった当市の持つ強みと親和性の高いターゲット層を開拓し、販路拡大につなげる。さらに、和光市との防災協力の一環として災害時には流通在庫を非常食として提供する協定を締結する予定。 2 来らっしゃい十日町・千客万来プロジェクト 「十日町ファンであること」が地域産品の購買意欲や移住促進に繋がっていることに着目し、上記プロジェクトとの相乗効果を期待し、ファン層拡大のための地域プロモーションや観光誘客、交流促進等を行う。具体的には、市内の観光資源やイベント等の情報提供、着地型旅行商品の販売促進等による観光誘客を図ると共に、都市農村交流による農業等のお試し体験、空き家情報等の提供・就農相談受付などにより当市への移住・定住の誘導を図る。また、農業者による飲食業やバイヤーなど食のプロの招へい、観光業者によるブロガーやマスコミなど発信力のある者の誘致、マーケティングデータ収集のためのアンケート実施等、販路開拓や観光誘客促進、移住促進等に繋がる取組を支援する。	加速化交付金	29,463,285	19,000,000	10,463,285	指標① 十日町産魚沼コシヒカリの認知度	0 (H27.3)	20	%	H32.3	23	地方創生に効果があった	事業効果 ○多機能型地域商社拠点の整備 ・管理運営者(一財)十日町地域地場産業振興センター ・施設の名称(一財)十日町地域地場産業振興センター 首都圏営業所(Towako) ・設置箇所 埼玉県和光市中央2-3-8 貸事務所、駐車場2台分 ・規模 46.44㎡(14.04坪) ・備品等 精米機、色彩選別機、計量機、シーラー、プレハブ式冷蔵庫、冷蔵ショーケース、事務机、応接セット ・職員 1名(臨時職員) ・開設日 平成28年7月23日 ○(一財)十日町地域地場産業振興センターによる販売営業・プロモーション活動 ・十日町産魚沼コシヒカリ販売数量31t ・首都圏でのイベントに出展し、お米等の販売や観光・移住の情報提供を実施(4回) ○十日町市観光協会等による観光誘客活動 ・フレンドシップ誘客促進事業(宿泊費助成)を実施し、1,483名が利用 ・グリーンライナー事業(農業体験と組み合わせた直通バス運行)を実施し、310名が利用	A	和光市で十日町の日という月1回、給食で十日町産コシヒカリを食べてもらっているのが評判が良いと聞いている。若い人から十日町のファンを増やしていく活動に繋がるので続けてほしい。 地元の方の魚沼産コシヒカリの認知度が低いと思う。全国各地で新しい品種が出てきている中、十日町産コシヒカリのおいしさを地元の方にアピールしていくのが必要ではないか。 ブランドということは選ばれるということ。指標を考えたときに十日町のことだけで何%と考えてしまうが十日町産コシヒカリではないライバルとの比較で十日町はどれくらいなのか？ということ、これからやっつけていけば良い目標になると思う。	事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	○ヒトモノココロの対流パワーアップ事業として営業活動の強化に取り組む ・職員の増員(1→2名) ・販路開拓アドバイザーの委託 ・プロモーション活動回数を増加
指標② 移住者数(5カ年平均)	16 (H27.3)	38	人	H32.3	102	指標③ 友好交流都市等からの農業体験交流数(「越後田舎体験」事業への入込数)	2,612 (H27.3)	3,000	人	H32.3	2,773							
2	中越文化・観光産業支援機構(仮称)による歴史資源を活かした観光振興(明許繰越) 《7-1-3》 【観光交流課】 総合戦略:P15 基本目標Ⅲ 地域の魅力を更に磨き、選ばれるまちを目指す	【事業目的】 本事業は、中越地域の近隣市町村が連携し、「中越文化・観光産業支援機構(仮称)」を立ち上げ、地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じて的確に伝えるコンテンツを整備するとともに、到着から移動、食事、宿泊、体験、帰路まで、すべてを総合的にマネジメント、プロデュースする体制と取り組みを、地方公共団体、商工会、文化関係団体、金融機関、交通事業者、食の提供事業者等の関係者によって構築、促進し、来訪者に文化的な刺激、充足感を提供することで、地域の新たな文化観光産業の振興及び雇用の確保につながる交流人口の拡大を図るものである。 【事業概要】 1 雪まつり広域連携事業 観光地としての雪国十日町の知名度向上を目的として、同じく雪をキーワードとして取り組んでいる周辺自治体の冬イベントを有機的に連携した。また、そのためのPR。 ①十日町雪まつり、越後妻有雪花火PR業務 WEBを訪問する人々の傾向や年齢層等を分析するため、YahooとGoogleを対象としたリスティング広告及びバナー設置を行った。 ②はとバスラッピングによるPR 首都圏を走るはとバスにラッピング広告を行った。大型バス1台 40日間 ③海外メディアにおけるPR業務 香港におけるインフォーマーシャル作成及び放映 ④メディアラック等活用事業 長野県、群馬県の大型スーパー等に専用ラックを設置し、冬季イベントのPRを行った。 ⑤広域シャトルバス運行事業 当市の冬のイベントと、周辺市町村の冬のイベントを有機的に連携するため、越後湯沢駅発着のシャトルバスを運行。十日町雪まつりと越後妻有雪花火、雪原カーニバルの3つのイベント時に運行した。 ⑥広域冬のイベントPR用パンフレット作成 上記①～⑤の事業でも活用できるよう、当市と周辺市町村の冬のイベントパンフレットの作成。日本語版と英語版をそれぞれ作成した。 2 大地の芸術祭の里ブランド化推進事業 「大地の芸術祭の里」としてのブランドイメージを確立し、通年での観光誘客を図るため、大地の芸術祭の四季折々のプログラムを実施。約200作品ある既存の作品群を活かしながら、春夏秋冬それぞれに四季を活かしたプログラム「大地の芸術祭の里 越後妻有2016春夏秋冬」を開催した。また、四季プログラム実施に合わせてポスターやチラシを作製したほか、テレビやラジオによる広報プロモーションを実施した。さらに、地場産品のリニューアルに合わせてパッケージ提案を行うなど地場産品グッズの開発を行った。	加速化交付金	77,400,628	77,400,628	0	指標① 観光客入込客数	1,549,225	1,704,148	人	H32.3	1,634,383						
地方創生加速化交付金 小計①				事業数2	106,863,913	96,400,628	10,463,285											

平成28年度 地方創生加速化交付金及び推進交付金 評価結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要	交付金の種類	実績(決算)額(単位:円)			本事業における重要業績評価指標(KPI)						当該年度における取組評価		外部有識者からの評価		事業の方向性	
				H28総額	財源内訳		指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H28実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開
					交付金	一般財源												
3	<p>地域商社の多機能化による友好交流都市等との「ヒト・モノ・ココロ対流」パワーアップ事業</p> <p>《6-1-4》</p> <p>【農林課】</p> <p>総合戦略: P7 基本目標Ⅰ-②-3) 十日町産品の販売力強化</p> <p>P16 基本目標Ⅲ-①-1) 若い世代のUIターンの促進</p> <p>P17 基本目標Ⅲ-②-1) 体験型観光や広域観光の推進</p>	<p>【事業目的】 「大地の芸術祭」で培った地域ブランドや地域商社活動で培った営業ノウハウ・人脈を活かし、十日町市が「魚沼産コシヒカリ」の一大産地であることを一般消費者に広く知ってもらい、農業を「努力が報われる産業」にする。②国際的アートイベント「越後妻有アートトリエンナーレ 大地の芸術祭」や首都圏の友好交流都市との交流のほか、スポーツ交流、田舎体験交流などの深い交流で築いた「縁」を出発点とした「ヒトの流入」「モノの輸出」「ココロの交流」の加速化を図っているが、更にパワーアップさせることにより、「十日町ファン」を増やし、市内産業の振興、交流人口の増加、移住定住の促進に繋げる。</p> <p>【事業概要】 地域商社として活動中の(一財)十日町地域地場産業振興センター(以下、クロスステン)と着地型商品開発等を手掛ける(一社)十日町市観光協会(以下、観光協会)、十日町市がチームを組み、当市の産業や観光誘客の主要市場である首都圏への前線基地とすべく、友好交流都市のひとつである埼玉県和光市に多機能型の地域商社拠点「十日町地域地場産業振興センター首都圏営業所」を設置し、以下のプロジェクトと試行的実施と市場ニーズ等のデータ収集に基づくマーケティング戦略確立を同時並行して行っているが、この取り組みを検証した上で、各プロジェクトをパワーアップさせ、当市の地方創生、産業振興を更に確実なものにする。</p> <p>1 事業主体が行う地域産品に係る営業、流通、プロモーション活動に対するパワーアップ事業 ・シェフ・バイヤー等welcome事業…首都圏のシェフ・バイヤーを対象に4回/年(春夏秋冬)、十日町市に招聘し、地域産品の生産・加工現場の視察、試食をさせ、販路の確保に繋げる。また、当該シェフ・バイヤーのネットワークにより、更なる販路の確保を図る。 ・美味しい十日町食材PR事業…友好交流都市の学校給食関係者、福祉施設・病院関係者、当市とご縁のある企業の職員食堂関係者やプロモーションにより関心を示した者等を対象に首都圏で試食・説明会を開催し、十日町食材の販路の開拓を図る。 ・戦略パワーアップ事業…販路開拓などの専門家(アドバイザー)をチームに加え、プロジェクトに対する助言を受ける。 2 事業主体が行う観光PR、誘客、旅行商品の販売等に対するパワーアップ事業 ・メディアモニター招UP事業…首都圏のメディア関係者を対象に4回/年(春夏秋冬)、十日町市に招聘し、観光地・農業・きもの等の視察等を行い、十日町の魅力を体感させ、情報発信してもらおう。これにより十日町ファンを開拓する。 ・Come on 十日町事業…着地型旅行商品の販売促進等による観光誘客を図ると共に、都市農村交流による農業等のお試し体験、空き家情報等の提供により当市への移住・定住の誘導を図るフレンド・シッブ誘客促進事業とグリーンライナー事業を検証し、サービスの見直し・拡充を図る。 ・魅力発信事業…CM・広告等により当市の魅力を情報発信し、当市の知名度向上を図ると共に十日町ファン・十日町食材ファンを獲得する。 3 事業主体が行う移住・就職・就農・起業等に関する相談に対するパワーアップ事業 ・拠点パワーアップ事業…地方創生加速化交付金により、1名現地採用したが、更に本パワーアップ事業実現ための実戦部隊を増員する。 4 事業主体が行う郷人会等の活動支援、食育教材の作成・提供、農業・田舎体験の斡旋、スポーツ交流、災害時の食料支援等に対するパワーアップ事業 ・拠点パワーアップ事業…地方創生加速化交付金により、1名現地採用したが本パワーアップ事業実現ための実戦部隊を増員する。 5 拠点施設の運営に係る経費として、事業主体に対して一括して補助及び委託する。</p>	推進交付金	2,502,127	2,500,000	2,127	指標① 十日町産魚沼産コシヒカリの販売数量	19 (H28.3)	38	t	H31.3	31	<p>(一財)十日町地域地場産業振興センターが下記事業を実施 ○美味しい十日町食材PR事業 ・友好交流都市の和光市において食材試食会を1回、PRイベントを1回開催 ・学校関係者にプロモーション活動を行い、和光市学校給食の米を受注</p> <p>○シェフ・バイヤー等welcome事業 ・首都圏のシェフ・バイヤー20名を十日町市に招聘し、生産現場の視察や食材提案会を1回実施 ・11社が食材の採用決定</p> <p>○メディアモニター招UP事業 ・首都圏のメディア関係者20名を十日町市に招聘し、観光地の視察や農業体験ツアーを1回実施 ・4社が出版物掲載予定</p>	A	<p>和光市で十日町の日という月1回、給食で十日町産コシヒカリを食べてもらっているのが評判が良いと聞いている。若い人から十日町のファンを増やしていく活動に繋がるので続けてほしい。</p> <p>地元の方の魚沼産コシヒカリの認知度が低いと思う。全国各地で新しい品種が出てきている中、十日町産コシヒカリのおいしさを地元の方にアピールしていくのが必要ではないか。</p> <p>ブランドということは選ばれるということ。指標を考えたときに十日町のことだけで何%と考えてしまうが十日町産コシヒカリではないライバルとの比較で十日町はどれくらいなのか?ということ、これからやっていけば良い目標になると思う。</p>	<p>事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。</p> <p>○営業活動の強化に取り組む ・職員の増員(1→2名) ・販路開拓アドバイザーの委託 ・プロモーション活動回数を増加</p>		
4	<p>「へぎそば」で“コシの強い”まちづくり</p> <p>《7-1-3》</p> <p>【観光交流課】</p> <p>総合戦略: P17 基本目標Ⅲ-②-1) 体験型観光や広域観光の推進</p>	<p>【事業目的】 この地域の伝統食「へぎそば」を軸にし、「農業」「きもの産業」、そしてそれらを感覚的に伝える媒体として「大地の芸術祭」を活かし、“世界屈指の豪雪地の文化を体験する地域”として日本人観光客のほか外国人観光客の誘客に取り組む。 これにより、農業分野については稲作の裏作である玄蕎麦の作付を振興し、国の稲作政策が変更となる平成30年以降もコシヒカリの自主的な生産調整がされる環境をつくることで、農業の安定した運営基盤をつくる。 また、産業分野については、これまで当市はきものを“つくるまち”として技術を蓄積し、全国でも珍しい「染と織の総合産地」として現在に多様な職人技術が受け継がれているが、これらを今後は観光資源としても活用し、工場見学や染・織体験、着付体験などのメニューを造成して行くことで、ビジネスチャンスの多面化と新たなマーケットの開拓を図る。 これらの取り組みにより、当市の主要産業である「農業」「きもの産業」を活性化し、活力あるまちづくりを進める。</p> <p>【事業概要】 「へぎそば」をそのシンボルにし、「食」「農」「自然」「きもの」を用いて「世界有数の豪雪地で育まれた文化」を体験する観光地として国内外から観光客を誘客するため基盤を整備する。</p> <p>1 各そば店を始めとする飲食店等の多言語対応への取組みに補助をし、飲食店の多言語対応を進める。 2 「電動アシスト付自転車」「バス」「タクシー」「レンタカー」による二次交通を確保するための補助事業を開設するほか、市内で来訪者を周遊させるため観光案内所の体制強化をあわせて進める。 3 きもの工場の見学や各種体験については、多言語対応のほか、受け入れるための体制づくりやそのための施設環境の整備も含めて補助をする。 きものだけでなく、食や農、自然等のコンテンツについても、“多様性”を意識した観光コンテンツづくりを目指し、温泉街などの滞在地で体験メニューの充実を図ることで、滞在期間の長期化やリピーターの獲得を狙う。</p>	推進交付金	354,000	354,000	0	指標① きもの産地見学及び各種体験受入数	500	5,000	人	H31.3	39	<p>・食と農の景勝地認定を目指し協議会を設立。 ・外国人観光客受入体制整備支援事業補助金を実施し2団体が活用、HP多言語化など整備。</p>	B	<p>今、工場見学の人気があり、観光資源と思うが分母が少なく354,000は足りない額である。しっかりやるには分母を大きくしなければ、きちんとした事業が出来ないのでは。</p>	<p>特に見直しをせず、事業を継続する。</p>		

平成28年度 地方創生加速化交付金及び推進交付金 評価結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	交付対象事業の名称 《款項目》 【担当課】 総合戦略位置付け	事業目的 ・ 事業概要	交付金の種類	実績(決算)額〈単位:円〉			本事業における重要業績評価指標(KPI)						当該年度における取組評価		外部有識者からの評価		事業の方向性		
				H28総額	交付金	一般財源	指標	基準値	指標値	単位	目標年月	H28実績値	事業効果	成果・課題	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の展開	
5	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した観光振興 《7-1-3》 【観光交流課】 総合戦略: 幹事自治体である長岡市のみで設定	【事業目的】 地方創生加速化交付金を活用し、中越地域の近隣の12市町村が連携し、移動、食事、宿泊までを総合的にプロデュースする「中越文化・観光産業支援機構(以下、「機構」という。))」を立ち上げたところである。 この機構と近隣の自治体、観光業界、金融機関、大学、関係団体等の協力によって、季節観光から通年観光、日帰り・単発イベント観光から滞在型観光に転換することで、観光を一大産業として成長させ、観光による外需から新たな産業の振興及び雇用の確保につなげ、人口減少に歯止めをかける。 【事業概要】 本事業は、地域の豊富な文化資源の価値を、訪れる人それぞれの目的、テーマに応じて的確に伝えるコンテンツを整備するものである。また、新たな観光商品としての芽が出つつある行政視察にも取り組み、地方公共団体・議会・中央省庁、さらには全国の金融機関、大学等をターゲットに、地方創生の全国モデルとなりうる事業の紹介や事業推進のほか、機構と連携し事業のPRと行政視察の案内を全国に向けて実施し、来訪者の増加を図るものである。そして、将来的には総合的なマネジメント及びプロデュースを、機構が行う。 1 豪雪体感インバウンド事業 ・豪雪アウトドア観光商品の開発 雪国特有の自然や文化などをコンテンツとしたアウトドア旅行(体験)商品の開発を行う。特に、豪雪を一つのフックとしつつも通年での誘客や経済循環につながる仕組みを構築する。 ・豪雪体感観光商品開発 豪雪や雪国を活用して、観光事業者や宿泊施設等が、着地型の観光商品を開発する際にその費用の一部を補助する。 ・外国人観光客受入体制整備 外国人観光客を宿泊施設や観光施設等に受入れる際に必要な看板等の多言語化やWifi整備のほか、アウトドア施設の安全性・利便性向上等のための改修等を行う。 ・各種プロモーションの実施 ツアー造成につながる海外旅行代理店の招へい等、外国人観光客等に向けたプロモーションを実施する。	推進交付金	18,566,343	18,566,343	0	指標①	観光客入込客数	26,412,549	30,850,622	人	H33.3	27,116,325	地方創生に効果があつた	・国内外の商談会に参加し、ツアー造成確約6社。 ・外国人観光客受入体制整備支援事業補助金を実施、市内6団体が活用しWiFi設置など受入体制を整備。 ・雪中キャンプなど豪雪体感アウトドア体験実施に向け、大蔵寺高原キャンプ場を改修。	A	雪芸術祭、アウトドア、きもの、へぎそばというコンテンツが明確になってきているので今後の観光、インバウンドに向けて展開していただきたい。目標数値に対して達成しているということでA評価をしたい。	特に見直しをせず、事業を継続する。	・当市の3つのインバウンドコンテンツにより、ターゲット国を絞って誘客を図る。 【台湾「雪」芸術祭】 【アウトドア】 【香港「雪」芸術祭】 【韓国「芸術祭」 【アウトドア】 【タイ「雪」】 ・新潟県と連携した国内外商談会への積極的な参加を継続。 ・近隣市町村と連携した誘客に取り組んでいく。
6	「再生可能エネルギー、AI、IoT、ロボット」等による新成長プロジェクト 《4-1-4》 【エネルギー政策課】 総合戦略: P22 基本目標IV-①-1) エネルギー対策の推進	【事業目的】 産業の「強み」を活かし、加速化交付金を活用して取り組んでいる航空機産業等や新成長分野の再生可能エネルギー産業の振興を行うことにより、地域経済を活性化させていく。 また、これらの産業の振興を行うに当たり、AI、IoT、ロボットなどといった新技術の開発、導入を促進し、本県産業の生産性の向上や、雇用のミスマッチや高齢化などの課題に対応していく。 さらに、再生可能エネルギーの活用による安心、安全な地域であるという地域ブランドの確立やAI、IoT、ロボットなどの活用による労働環境の改善等により、企業誘致や若者等の定住を促進し、地方の創生を図る。 【事業概要】 1 新分野、新技術に関する調査、研究、情報発信等 本県の持つ再生可能エネルギーのポテンシャルの詳細やAI、IoT、ロボット等の導入効果について、産・官・学で連携し、調査、研究等を行い、その結果を県内企業等に発信することにより、再生可能エネルギー関連産業への進出やAI、IoT、ロボット等の導入を促進する。また、交付金対象事業による調査・研究結果は、交付金事業終了後も各分野の研究会等で調査、研究、開発、情報発信等に活用していく。 2 新分野進出、新技術導入費用への支援 民間の金融機関等の融資を利用して自立的に、新分野進出、高付加価値化等に取り組む企業が行う設備投資に対する金利負担を支援する。また、市場が成熟されていない新技術について、市場開拓に必要な費用の支援を行うことにより、市場を成熟させ、導入コストの低減を図る。 1 再生可能エネルギー活用促進補助事業 再生可能エネルギーの普及促進のための導入費支援 ・住宅用太陽光発電 15万円/kW(上限60万円) ・木質バイオマスストーブ 補助率1/3(上限15万円) ・地中熱利用システム 補助率1/3(上限80万円)	推進交付金	2,500,000	2,500,000	0	指標①	本事業による経済波及効果	9,167,000	9,167,000	千円	H33.3	4,059,478	・住宅用太陽光発電 6件 3,600千円 (8件 4,800千円) ・木質バイオマスストーブ 4件 600千円 (6件 900千円) ・地中熱利用システム 1件 800千円 ※カッコ内は交付金対象外を含む全体補助件数、補助額	B		事業が効果的であったことから、取組の追加等さらに発展させる。	第二次十日町市総合計画に掲げた、市内総電力消費量の30%を再生可能エネルギーで創出すべく、本事業の利用促進を図る。	
地方創生推進交付金 小計②			事業数 4	23,922,470	23,920,343	2,127													
平成28年度 地方創生交付金 (①+②) 合計			事業数 6	130,786,383	120,320,971	10,465,412													